



Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中正治

ワシントン駐在員事務所 所長

(202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.jp

2006年8月25日

ワシントン情報 (2006 / No.055)

キリスト教福音派の台頭と米国の外交政策の変質

外交評議会シニア・フェローの Walter Russell Mead 氏は、このほど Foreign Affairs 誌の最新号で、米国社会における宗教的勢力均衡が外交政策に与える影響に関する興味深い論文を発表した¹。“God’s Country?”と題する同論文は、リベラル・プロテスタントの影響力が低下する一方で、キリスト教原理主義者(Fundamentalists)ほど保守的ではないが原理主義者とルーツを共にする福音派 (Evangelicals) の影響力が米国内で拡大した結果、米国の外交政策、特に中東政策に多大な影響力を与えていると述べている。以下に論文の概要を紹介する。

【米国社会の基盤となるキリスト教プロテスタントの分類】

米国は歴史的にキリスト教プロテスタントに根ざした社会であるが、Mead 氏は米国社会の基盤となるキリスト教プロテスタントを、その教義・信条に基づき3つの主要グループに分類している。

<原理主義者 (Fundamentalist) >

原理主義者は非キリスト教徒と間には解消することの出来ない意見の違いが存在すると考える。従って様々な宗教が平和に共存するのは不可能という、最も悲観的な世界観を持っている。原理主義者の特徴は、①聖書や神感に対する崇敬、②カトリックや世俗、他宗教の影響からプロテスタントの信条を守る固い決意、③キリスト教徒は非キリスト教徒の世界から距離を置くべきとする考え方、の3つに示される。原理主義者は聖書の一字一句を真実として捉え、進化論も受け入れない。16世紀の宗教改革者カルヴァンの「予定説」を信じ、神によって救われる人はすでに神の意志によって定められていると考える。また原理主義者は他宗教や世俗社会との共存を否定するが故に、国連などの世俗組織による世界秩序・平和の実現可能性を否定する。しかし彼らは米国社会の世俗化、多極化が進むに伴い、政治や一般社会の舞台から退き、現在では孤立した存在となっている。そのため教会組織は規模的には小さく、政治を動かすような影響力は極めて限られている。

¹ Walter Russell Mead, “God’s Country?,” *Foreign Affairs*, September/October 2006.

<http://www.foreignaffairs.org/20060901faessay85504/walter-russell-mead/god-s-country.html>



<リベラル・プロテスタント>

リベラル・プロテスタント主義は進歩的、開明的で、キリスト教の厳密な教義よりも倫理・道徳を重視する。創造説やキリストにまつわる数々の逸話には懐疑的で、文字通りに信じてはいない。キリストを「神の子」というよりは道徳的リーダーとみなす傾向が強い。リベラル・プロテスタントはキリスト教徒と非キリスト教徒の間には決定的な相違はなく、どの宗教も一定の道徳観を共有していると考え、「人間は生まれながらにして原罪を負う」という考えに固執せず、人類の協力で世界平和は実現可能だと考える楽観的な世界観を持っている。リベラル・プロテスタントは第2次世界大戦や冷戦の時代に米国の政策決定において支配的な役割を演じ、国内で当時影響力を強めつつあったカトリック教徒やユダヤ教徒との協調を実現した。

しかしリベラル・プロテスタント主義は、①その宗教性へのこだわりの弱さの故に世俗化が進んだこと、②宗教問題にあまり積極的な取り組んでこなかったこと、③中絶や同性愛者などに対する寛容なリベラルな立場や、イスラエルの攻撃的な姿勢に対する支持を弱めたことから、カトリックやユダヤ教から見放されつつあること、④同性愛者の権利などを巡って宗派内でも意見が分裂していることなどから、90年代以降すっかり影響力を低下させてしまった。

<福音主義者 (Evangelicals) >

元々は原理主義から分岐した保守的な宗派で、原理主義者同様に厳密なキリスト教教義に従う。非キリスト教徒にとっては、福音派と原理主義者の区別を理解するのはやや難しいが、この区別は重要なポイントである。原理主義者が「神によって救われる人はすでに決められており（予定説）、それを変えることはできない」と考えるのに対し、福音主義者は概して「これから神を信じる人にも救いのチャンスは与えられる」とより楽観的・寛容な見方をしている。福音主義者は他の宗派や世俗社会と対話することによって、世界秩序の維持、平和の実現が可能であると考え、神の教えを広めるために外部世界に柔軟で実践的なアプローチをとり得る。有名な福音主義の団体としては16.3百万人の教徒を持つ南部バプティスト連盟などがある。

【宗教的勢力バランスの変化：リベラル・プロテスタントの後退、福音派の拡大】

Mead氏はここ20～30年の間に米国内の宗教的勢力バランスが、リベラル・プロテスタントから福音主義者に大きくシフトした結果、米国外交政策路線は大きく変化したと指摘している。かつて支配的だったリベラル・プロテスタント系教会に属する信者の数は、1960年には29百万人だったが2003年には22百万人と24%減少した。Pew Research Centerによると、プロテスタントのキリスト教徒を対象に行った調査で、自身をリベラル・キリスト教徒と認識した人の割合は1988年の59%から2002-03年には46%に減少した。その一方で自身を福音派と称した人の割合は1988年の41%であったが、2002-03年には54%まで上昇したという。

Mead氏は福音派キリスト教徒の影響力拡大は、国内政治にも大きな影響をもたらしていると言う。2004年の大統領選挙では、Bush大統領に投票した国民の40%は福音派であったといわれる。同大統領は2000年の大統領選挙で白人の福音派教徒の68%の票を獲得、2004年の選挙では78%の票を獲得したという。また連邦議会についていえば、1970年に福音派教会に



所属していた議員の数は全体の 10%程度であったが、この割合は 2004 年には 25%以上に増加した。

【福音派が外交政策に与える影響】

Mead 氏は福音派の勢力拡大が外交政策に最も大きく影響している例として、①人道的問題、及び人権に関する政策、②対イスラエル政策の 2つを挙げている。

①人道的問題、及び人権に関する政策

福音派は恵まれない人々に対する道義的な同情が比較的深く、困窮者を助けるのはキリスト教徒の使命であると感じている（他の宗派基本的にそうであるが、福音派は特に「救済」を重要な使命であると考え）。Bush 政権の下では福音派の Michael Gerson 氏が上級アドバイザー兼スピーチライターとして、アフリカへの支援拡大に尽力した結果、エイズ関連プログラム（150 億ドル）などを含むアフリカ支援は金額にして 67%拡大した。また福音派からの圧力により、人身売買や女性、子供の売春を削減することやスーダンにおける内戦停止も、Bush 政権の外交政策で重視されるようになった。（Bush 大統領自身は福音派教会ではなく、メソジスト派（Methodist）である。しかし Bush 大統領が圧制国家、専制国家への道義的な糾弾を強調する点は、単なる自国利益の正当化ばかりでなく、その背景に福音派的な道義、価値観重視の姿勢の影響が感じられる。筆者注）

②対イスラエル政策：宗教的歴史観に基づいた親イスラエル姿勢

福音派は政府に対する働きかけを通じて、イスラエルに対する支持を強めてきたが、その背景には次のような彼らの宗教的世界観がある。福音派は歴史観としてキリストが再来し世界が最後の審判の日を迎える前に、ユダヤ人が聖地エルサレムに復帰すると信じており、ユダヤ人によるイスラエル建国は「神の計画」の必要な一部だと考えている。またキリストの再来までにユダヤ教徒が一斉にキリスト教に改宗する時期が訪れる（その時期が来るまでユダヤ教徒がキリストを受け入れることはない）と信じている。ユダヤ人がイスラエルを建国した事実は、彼らにとって神が存在することの証であり、ユダヤ人は神の計画を助けていると考えている。またアラブ諸国の多くが貧困に瀕しているのは、神がイスラエルを苦しめるもの（＝イスラム諸国）を罰している証であると考えている。その様な理由から、福音派はユダヤ人に対して寛容で、ユダヤ人を神の存在の傍証と見ているのだという。

今回のイスラエルのレバノン南部のヒスボラとの戦争は、ようやく国連安保理での停戦決議が発効したことで、小康状態となった。しかし Bush 政権は、この停戦決議を巡る交渉の過程で、イスラエルの正当防衛を支持し、双方の全面的即時停戦に同意せず、そのことは他の諸国から批判を浴びた。このような近年改めて強まっている米国の親イスラエル政策を、『ユダヤの陰謀』や『ユダヤ人のロビー活動の力』として説明するのが通俗的な見解である。しかし Mead 氏は、今日の米国のイスラエル支持の本当の原因は、福音派の影響力拡大を抜きに考えられないと述べている。イスラエルによるパレスチナ人迫害を非難するリベラル・プロテスタントや世俗的な知識人は米国の国内政治において影響力を失いつつある。一方で、ユダヤ人を神の計画実現の一翼を担う者達と考える宗教的世界観を持つ福音派が勢力を拡大し、米国の外交政策は大きく変質してしまった。



【福音派の台頭は他宗派と世界にとって災いか？】

Mead氏は、保守的な福音派が勢力を拡大している事実はリベラル派や世俗人にとっては危惧すべき兆候であると認める一方で、米国は極めて多様な社会であり、ひとつの宗派が国政を完全に支配し、特定の宗教的価値感を国民全体に押し付けるような事態には至らないだろうと述べている。福音派はキリスト教プロテスタント主義の主張を強く打ち出してはいるものの、カトリック教徒やユダヤ教徒と協調関係を築くことに成功している。福音派指導者は場合によってはイスラム教徒とさえ協調関係を築くことが出来るかもしれないと楽観的な見方を示している。

我々多くの日本人のように世俗的な非キリスト教徒は、リベラル・プロテスタントとなら理解し合える。しかしキリスト再臨による最後の審判の日の到来を文字通り信じ、行動している多くの米人がいること、彼らの一部は高い教養もあり、外交を含む政策形成に強い影響力を発揮していること、こうしたことはなかなか実感として理解することが難しい。欧州社会では総じて世俗化が進行したのと反対に、米国ではリベラル思想が影響力を後退させ、福音派が影響力を増してきたことの原因は、どのように理解したら良いのだろうか。

(担当：松村詩子)

(e-mail address : umatsumura@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.bd427fa51df4c80526345b1035ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。